

1 活動名 淡路島「音楽島」事業について

2 調査の目的

(1) 本市における課題

楽都松本として、芸術・音楽が身近にある街ではあるものの、幅広い世代や市民全体が関わる形での文化創造は限定的であり、より多くの市民が音楽に関わることのできる仕組みが必要である。

(2) 調査の必要性

上記の通り

(3) 調査項目

音楽を通じた地方創生と地域コミュニティの活性化

3 調査地選定理由

(1) 株式会社パソナグループ CPU 総本部

「音楽島 -Music Island-」プロジェクトを展開している企業のため

4 調査結果

(1) 令和6年11月11日

(2) 出席者 1名 和久井悟

(3) 成果・所感

淡路島でパソナグループが展開する「音楽島 -Music Island-」プロジェクトは、全国から集まった音楽家が淡路島に居住し、音楽活動を行うとともに飲食店等での業務にも従事するダブルキャリアを実現している取り組みであり、これまでにない新しい「音楽を通じた地方創生」のあり方であると感じた。

音楽だけでは生活が苦しい音楽家が安定した生活基盤を得ることが可能となり、加えて地域住民との交流が促進されることで、地域の文化的魅力が高まるのではないかと考え、本市においてもこれまで以上に楽都松本として音楽や芸術を活用した地域活性化の可能性を探る必要があると感じた。

また、音楽島というブランド化によって観光客誘致や地域経済活性化の一助も担っており、音楽そのものの価値を基本的な軸としながら、音楽と地域を結び付ける地方創生のモデルの一つであると言えるのではないかと考え、本市においてもこれまで以上に楽都松本として音楽や芸術を活用した地域活性化の可能性を探る必要があると感じた。

1 活動名 神戸市における学年（チーム）担任制の取り組みについて

2 調査の目的

(1) 本市における課題

教員の長時間勤務、なり手不足や欠員の改善が求められる中、教育の質を低下させることなく教員の業務負担軽減を図る必要がある。

(2) 調査の必要性

上記の通り

(3) 調査項目

・学年（チーム）担任制の取り組み ・モデル実施校の状況

3 調査地選定理由

(1) 神戸市教育委員会

令和5年4月より小学校2校、中学校2校において学年（チーム）担任制をモデル実施しているため。

4 調査結果

(1) 令和6年11月12日

(2) 出席者 1名 和久井悟

(3) 成果・所感

神戸市が、学級担任を固定せず、児童生徒の指導等の業務を複数の教員がローテーション等で担当する学年（チーム）担任制を導入した目的は、①教職員が多面的な視点で児童生徒と関わり、児童生徒の変化に気づく機会を増やす②多くの教職員との活動や対話を通じて、児童生徒の多様な能力の伸長を図り、健やかな成長につなげる③教職員が連携・補完することによって、指導力の向上および組織力の強化を図る、の3つであり、モデル実施校で行われたアンケート調査を見ると、一定の成果として反映されたと考えることができると感じた。

アンケート調査では、「いろいろな先生の良さがわかる」「先生たちはみんなで自分を育てようとしてくれているように思う」などの項目で小中学校ともに肯定的意見が非常に高く、否定的な意見は数%程度。保護者や教職員対象の調査でも肯定的意見が多く、特に小学校における肯定的意見が多く、令和6年度は小学校5校、中学校3校、義務教育学校1校にモデル実施校を拡大。

課題としては、「児童生徒や保護者が、どの教員に相談したらよいかわかりづらい」「教員間での情報共有や事務引継ぎ等のもれが起りやすい」といったことが挙げられるが、アプリやSNS等の活用で対応していることもあり、今後益々期待される制度であると言える。本市においても、教育の質、教員の質、教員の負担軽減など様々な効果が期待されると考え、特に小学校での制度導入は必要であると考え。

1 活動名 障がい者および高齢者に係る e スポーツを活用した事業の取り組みについて

2 調査の目的

(1) 本市における課題

e スポーツを活用した事業についての本市の取り組みは遅れている。e スポーツは若者のみならず、障がい者や高齢者支援という視点からも期待できるものであり、本市もこの事業に対する調査研究が必要である。

(1) 調査の必要性

上記の通り

(2) 調査項目

- ・障がい者に対する e スポーツ利用の効果
- ・高齢者に対する e スポーツ利用の効果

3 調査地選定理由

(1) ・愛媛県地域スポーツ課

令和 2 年度から e スポーツ活動に取り組む障がい者施設等をモデル施設に認定し、環境整備や講習等で活動を支援してきているため。

・愛媛県中予地方局地域福祉課

令和 6 年度から「e スポーツ地域生きがいづくり推進事業」に取り組む、大学とも連携しながら、高齢者の生きがい・健康づくりを支援しているため。

4 調査結果

(1) 令和 6 年 1 1 月 1 3 日

(2) 出席者 1 名 和久井悟

(3) 成果・所感

・障がい者に係る e スポーツを活用した事業の取り組み

令和 2 年度に県がモデル施設を認定して県が購入したゲーム機器等を無料で貸し出すことでスタートしたとのことで、開始時に 4 つだったモデル施設は現在 8 8 まで増加している状況からすると、今後益々の需要拡大が予想される。

愛媛県では、機器購入の補助金や e スポーツイベント開催の補助金などの支援を行っているが、地元専門学校と連携してゲームアプリの開発を行ったり、地元企業が重度身体障がい者向けにオーダーメイドのコントローラーを開発するなど、地域とのかかわりが生まれていることに大変大きな関心を持った。

e スポーツでは障害の有無にかかわらず同じ目線でともに楽しむことができるという大きな魅力があり、障がい者に対する地域の理解という面からも大変有効な取り組みであると感じた。

・高齢者に係る e スポーツを活用した事業の取り組み

「健康・体力に自信がない」「友人・仲間がいない」といった理由から、高齢者の通いの場への参加率が低いということで始まった事業であり、本市にも同様の課題があると感じる。

月2回の実施で、管内6市町からeスポーツ導入実施および効果検証を希望する3市町を選定して実施しているが、県立医療技術大学との連携により、eスポーツ導入効果の測定を継続的に行う取り組みが大変素晴らしいと感じた。

地域の大学との交流という魅力に加え、主観的および客観的な効果を測定・検証することで今後愛媛全県への展開時に大きく役立つものであり、本市にとっても大いに参考になる取り組みであると感じる。

1 活動名 障がい者の自転車活用の取り組み

2 調査の目的

(1) 本市における課題

自転車活用推進計画を策定している本市だが、障がい者に対する取り組みは遅れている。単なる移動手段としての自転車ではなく、障がい者支援という観点からの自転車利用に対する取り組みを検討する必要がある。

(2) 調査の必要性

上記の通り

(3) 調査項目

タンDEM自転車利用による障がい者との交流

3 調査地選定理由

(1) 愛媛県自転車新文化推進課

2023年からの第2次愛媛県自転車新文化推進計画5つの目標のうちの「県民みんながつくり・育てるサイクリングパラダイス」の中で、タンDEM自転車の普及に取り組んでいるため。

4 調査結果

(1) 令和6年11月14日

(2) 出席者 1名 和久井悟

(3) 成果・所感

2022年に愛媛県の道路交通規則を改正して県内全域において2人乗りのタンDEM自転車による一般道路の走行が可能になり、県庁職員等のボランティアの協力もあって様々な障害を持った方と一緒に自転車に乗って自然を感じることができるという素晴らしい取り組みであった。自然豊かな本市においても、障がい者にとっての非日常である自転車での外出によって、風やにおいを自身で感じるができるという体験を味わえるよう支援できたらと期待する。

タンDEM自転車の一般道走行については、長野県では以前から可能であるが、まずは安全を考慮して限定的な乗車場所での取り組みが良いのではないかと考える。

調査項目とは別に、女性や高齢者の自転車利用普及拡大への取り組みもあり大変参考になる内容だった。

5 政務活動費

(1) 使途項目 調査旅費

(2) 支出額 142,250円(日当 18,000円、宿泊費 74,000円、交通費 50,250円)×1人